

2018.5.31発行

No.93

# KG Campus Record

2018年度事業計画と予算公表に際して

学校法人  
関西学院



## 2018年度事業計画と予算公表に際して

2018年度の事業計画と予算が、予算会議の議を経て、3月24日の評議員会で同意を得、3月30日の理事会で承認され成立いたしましたので、ここに公表いたします。

“KG Campus Record”は、関西学院の当該年度の諸活動や計画を、予算をとおして公表すると同時に、学院の経営状況や財政状態をご理解いただくことを目的として作成しています。公共性の高い学校法人としての説明責任を果たし、在学生や保護者等関係者からのご理解とご協力を一層得られるようにしていくため、近年では文部科学省からも積極的な情報公開を行うよう求められています。

関西学院では、1969年以降はほぼ年2回（予算および決算）、財務情報等の公開を続けてきましたが、2009年度から決算は事業報告書で公表することにしたため、“KG Campus Record”は予算のみの公表となり、現在93号に至っています。

本誌について、ご意見、ご提言を財務部までお寄せいただければ幸いです。

(E-mail:jimu-kaikei@kwansei.ac.jp)



理事長 宮原 明

### はじめに

関西学院は1889年に創立されて以来、キリスト教主義に基づく全人教育を行なっています。スクールモットー“Mastery for Service”（奉仕のための練達）を体現する、創造的かつ有能な世界市民を育むという理念は今も変わりません。

リベラルアーツの精神を礎に、人生をよく生きるための『人としての基本』、すなわち、他者への思いやりや優しさ、倫理観を備え、時代や社会の流れを明確にとらえて柔軟に対応する力を培うことができれば、大きな力となるはずです。

今の時代は素晴らしい未来が予測されるものから、紛争のごとき困難まで、さまざまな事象が混沌としています。共通していることは、いずれも世界全体が連鎖し、同時進行していることです。一部の人々が国際的に通じていけば済む時代ではなく、すべての人々が無関係ではない時代になりました。そのため、関西

学院に集う園児、児童、生徒、学生一人ひとりに国際感覚、国際性を身につけてほしいと願っています。

関西学院は国のプログラムであります「スーパーグローバル大学創成支援」「スーパーグローバルハイスクール」活動を軸に、一貫した教育のもと、国際性・国際感覚を身につけていただけるよう「国際性豊かな学術交流の母港」の拡充を進め、さまざまな分野において“Mastery for Service”を体現する世界市民の育成に全力を傾注してまいります。

質の高い国際性を身につけた人たちが構成される関西学院のあるべき姿を見据え、これからも常に挑戦し、リードするトップ層を形成することができるよう、今後とも教職員一同取り組んでまいります。

### 2018年度予算について

2018年度は、関西学院初等部（2008年4月開校）の第1期卒業生が関西学院大学に入学し、理工学部新3学科（先進エネルギー・ナノ工学科、環境・応用化学科、生命医化学科）において全学年が揃うほか、大学院「国連・外交コース」の第1期修了者が輩出する年となります。引き続き、「スーパーグローバル大学創成支援」や「スーパーグローバルハイスクール」等、国際化を中核とする中期計画を全学的に推進するとともに、創立

150周年を見据え策定した、超長期ビジョンと長期戦略からなる「Kwansei Grand Challenge 2039」の実現に向けた取り組みを開始します。

財政面では、「中期計画（2015-2018）」や「第4次中長期建設計画（2013-2018）」、2019年度以降の建設計画等、現在および将来の計画を実施するための「財源確保」と、学院が持続的に発展するための「強固な財務基盤の確立」が課題です。

2018年度予算編成に際しては、次の2点を基本方針としました。

- 2019年度末に関西学院が当面の財務指標として掲げている目標値（①翌年度繰越収支差額（支出超過額）と借入金残高の合計が、事業活動収入に占める割合 50% 未満、②事業活動収支差額比率 8% 以上、③教育研究経費が事業活動収入に占める割合 33% 以上）に近づけることをめざす。
- 支出予算は「既存事業の見直しにより新規事業の財源を捻出する」ことを基本とし、原則として 2017 年度支出予算と同額に抑える。（中期計画実施のための費用や受託研究等の収入見合い事業、学生数等の増加によるいわゆる自然増の経費を除く）

このたび承認された 2018 年度予算は、事業活動収入で 41,815 百万円（対前年度予算比 356 百万円増）、事業活動支

出で 39,360 百万円（対前年度予算比 489 百万円増）となり、基本金組入前当年度収支差額は 2,455 百万円（対前年度予算比 133 百万円悪化）となります。基本金組入後の当年度収支差額は△ 3,385 百万円（対前年度予算比 1,827 百万円悪化）を見込んでいます。

2018 年度の主たる事業計画は後述のとおりです。スーパーグローバル大学創成支援関連事業、スーパーグローバルハイスクール関連事業、協定校との交換留学、国連・国際機関との連携強化等の「国際化」を推進する事業、多様化する就職環境に対応するためのキャリア教育をはじめとした就職支援・キャリア教育関連事業、本学独自の支給（給付制）奨学金関連事業等、学院がさらなる発展を遂げるために必要不可欠な事業が数多くあります。

以下、2018 年度予算について説明します。

## 1 財政計画

### ①学費改定

関西学院大阪インターナショナルスクールでは対前年度比 51,000 円～72,000 円増の学費改定を、関西学院幼稚園では対前年度比 22,000 円増の園費改定を、それぞれ実施します。

大学学費については、1992 年度入学生より一括明示方式を採用しています。これは入学時から最終学年までの各学年の学費を入学時に明示することで、学費支弁者が納付計画を立てやすくなるように配慮したものです。2018 年度入学生の大学学費は据え置きました。

### ②学費以外の収入財源

文部科学省の私学助成制度や大学教育改革の支援制度に積極的な申請を行う等、補助金のさらなる獲得に取り組むとともに、産官学連携を強化し、受託研究等の外部資金による研究活動を推進します。また、補助活動事業の収支改善に努めます。資金

大学院（専門職大学院含む）、聖和短期大学、関西学院高等部、関西学院千里国際高等部、関西学院中学部、関西学院千里国際中等部、初等部の学費についても据え置きました。

事業活動収入の大半（80.1%）を学費（学生生徒等納付金）に依存している本学にとって、少子化が進む厳しい現実の中で、受験生や入学生の確保を図ることは、喫緊の課題であると考えています。本学の掲げるビジョンを実現し、受験生に選ばれる学院になるべく取り組んで参ります。

運用では、大規模な金融緩和による低金利が続いており、資金運用環境は依然として厳しく、受取利息・配当金の増収は難しい状況です。

## 2 借入計画

借り入れは予定していません。

### 3 重点項目の設定

#### ◎法人重点項目

- ・新基本構想（中期計画）の推進 <継続>
- ・第4次中長期建設計画の実行 <継続>
- ・教育研究施設等整備・充実のための引当資産増強 <継続>
- ・中期総合経営計画の策定
- ・ブランド力の強化

#### ◎大学重点項目

- ・「世界市民」の育成（スーパーグローバル大学創成支援事業関連施策）の推進 <継続>
- ・高大接続および連携強化 <継続>
- ・正課教育（ハンズオンラーニング科目）の充実 <継続>
- ・正課外教育（学生活動支援）の強化 <継続>
- ・大学院の活性化
- ・一貫教育の強化・充実

#### ◎短期大学重点項目

- ・質の高い教育の推進 <継続>
- ・入試・広報活動の充実 <継続>
- ・教職課程再課程認定への対応

#### ◎高中部・初等部・幼稚園重点項目

- ・（高中部）基礎学力の定着 <継続>
- ・（高中部）スーパーグローバルハイスクール（SGH）等での「Mastery for Serviceを体現する世界市民」の育成
- ・（高中部）ICTを用いたアクティブラーナーの育成
- ・（高中部）共学教育の深化
- ・（高中部）一貫教育の強化・充実
- ・（初等部）志願者獲得策の推進 <継続>
- ・（初等部）英語教育の推進
- ・（初等部）ICTを用いた教育の推進
- ・（幼稚園）教育・保育環境の充実 <継続>
- ・（幼稚園）子ども・子育て支援新制度施行への対応・準備 <継続>

#### ◎千里国際キャンパス（千里国際高等部・中等部（SIS）、大阪インターナショナルスクール（OIS））重点項目

- ・（SIS）国際バカロレア（IB）プログラムを含むスーパーグローバルハイスクール（SGH）の推進等を中核に据えた中等部からのグローバルリーダー育成 <継続>
- ・（OIS）IBプログラムの安定運用と生徒個人々の学力伸長 <継続>
- ・（SIS・OIS）多様な生徒集団を構築するための生徒募集戦略再構築 <継続>

## 4 予算の概況

### 【収入】

学生生徒等納付金は、関西学院大学の理工学部新3学科（先進エネルギーナノ工学科、環境・応用化学科、生命医化学科）増設（2015年度開設）の学年進行等に伴う学生数の増加、学費改定等により、33,489百万円（対前年度予算比1,007百万円増）を見込んでいます。

手数料は大学受験生の増加を予想し、1,545百万円（対前年度予算比37百万円増）を見込んでいます。

寄付金は前年度から微減の447百万円（対前年度予算比16百万円減）、補助金は私立大学等研究設備整備費等補助金の減少等により、4,006百万円（対前年度予算比155百万円減）を見込んでいます。

付随事業収入では、千里国際キャンパスで実施していたスベシャルプログラムを他法人へ事業譲渡したことによる補助活動収

入の減少や、受託事業収入の減少等により924百万円（対前年度予算比494百万円減）を見込んでいます。

雑収入では、科研費間接経費収入の減少等により1,019百万円（対前年度予算比76百万円減）を見込んでいます。

### 【支出】

人件費は退職給与引当金繰入額や社会保険料の増加等により22,428百万円（対前年度予算比68百万円増）を見込んでいます。事業活動収入の53.6%を占めている人件費は、関西学院における大きな課題の一つとなっており、人件費比率の改善について検討を重ねています。

教育研究経費・管理経費は学外共同研究等の減少はありますが、システムリプレースや業務委託費等の増加により、15,955百万円（対前年度予算比430百万円増）を見込んでいます。

## 5 資金収支計算書および事業活動収支計算書に基づく予算の概況

「学校法人会計基準」に定められた計算書には資金収支計算書、事業活動収支計算書および貸借対照表の3つがあります。ここでは資金収支予算書、事業活動収支予算書にて対前年度

予算との比較を中心に、今年度予算の概況を説明します。

なお、資金収支計算書ならびに事業活動収支計算書の目的、構造等については、9ページ以降で説明しています。

### ①資金収支予算書（四捨五入の関係で、数値合計および増減は必ずしも一致しません）

資金収支予算書は別表（第1表）のとおりです。

収入の部では、学費改定等による学生生徒等納付金収入の増加や満期償還を迎える有価証券の売却収入があるものの、借り入れを行わないこと等により、資金収入全体では42,579百万円（対前年度予算比705百万円増）を見込んでいます。

支出の部では、西宮北口キャンパス開設に伴う施設関係支出

の増加、システムリプレースに伴う教育研究用機器備品支出の増加等により、資金支出全体では45,417百万円（対前年度予算比1,499百万円増）を見込んでいます。

これらの結果、期末支払資金は期首から2,838百万円減少し、17,641百万円になると予測しています。

概括すると下表のとおりです。

（単位 百万円）

科 目	2018年度予算額	2017年度予算額	増 減	備 考
期首支払資金	20,479	21,957	△ 1,478	
資金収入	42,579	41,874	705	
資金支出	45,417	43,918	1,499	借入金返済支出を含む
期末支払資金	17,641	19,913	△ 2,272	

（注）四捨五入の関係で、数値合計は必ずしも一致しません

## ②事業活動収支予算書 (四捨五入の関係で、数値合計および増減は必ずしも一致しません)

事業活動収支予算書は別表（第2表）のとおりです。以下、概略を説明します。

経常的な教育研究活動の収支を示す「教育活動収支」について、「教育活動収入」は受託事業収入の減少により付随事業収入が減少するものの、学生生徒等納付金や手数料の増加により41,259百万円（対前年度予算比418百万円増）を見込んでいます。「教育活動支出」は退職給与引当金繰入額の増加等による人件費の増加や、システムリプレース等による経費の増加により38,414百万円（対前年度予算比502百万円増）、「教育活動収支差額」は2,844百万円（対前年度予算比83百万円悪化）を見込んでいます。

経常的な財務活動（資金調達・運用）の収支を示す「教育活動外収支」について、「教育活動外収入」は受取利息・配当金が前年度予算から増加し、384百万円（対前年度予算比54百万円増）を見込んでいます。「教育活動外支出」は借入金利息の減少により42百万円（対前年度予算比17百万円減）、「教育活動外収支差額」は342百万円（対前年度予算比70百万円改善）を見込んでいます。

この結果、「経常収支差額」（教育活動収支と教育活動外収支の合計）は3,187百万円（対前年度予算比13百万円悪化）となります。

特殊な要因によって一時的に発生する臨時的な活動の収支を示す「特別収支」について、「特別収入」は施設設備補助金の減少等により172百万円（対前年度予算比116百万円減）、「特別支出」は資産処分差額の増加により204百万円（対前年度予算比104百万円増）を見込むため、「特別収支差額」は△32百万円（対前年度予算比219百万円悪化）となります。

経常収支、特別収支を合計した「事業活動収入」は41,815百万円、「事業活動支出」は39,360百万円となり、これらの差額である「基本金組入前当年度収支差額」は2,455百万円となります。基本金組入額が5,840百万円であるため、「当年度収支差額」は△3,385百万円となります。

この結果、前年度までの繰越収支差額が△9,557百万円であったため、翌年度繰越収支差額は△12,942百万円となります。

概括すると下表のとおりです。

（単位 百万円）

科 目	2018年度予算額	2017年度予算額	増 減
教育活動収入計	41,259	40,841	418
教育活動支出計	38,414	37,913	502
教育活動収支差額	2,844	2,928	△83
教育活動外収入計	384	331	54
教育活動外支出計	42	59	△17
教育活動外収支差額	342	272	70
経常収支差額	3,187	3,200	△13
特別収入計	172	288	△116
特別支出計	204	100	104
特別収支差額	△32	188	△219
予備費	700	800	△100
基本金組入前当年度収支差額	2,455	2,587	△133
基本金組入額合計	△5,840	△4,145	△1,694
当年度収支差額	△3,385	△1,558	△1,827
前年度繰越収支差額	△9,557	△9,327	△230
翌年度繰越収支差額	△12,942	△10,885	△2,057
事業活動収入計	41,815	41,459	356
事業活動支出計	39,360	38,872	489
事業活動収支差額比率	5.9%	6.2%	0.3ポイント減

（注）四捨五入の関係で、数値合計は必ずしも一致しません

## 6 主な事業予算および建設計画、施設整備工事予算

今年度を実施する主な事業、建設計画、施設整備工事の内容とその予算額は次のとおりです。

### 《教育研究関連事業》

#### スーパーグローバル大学 関連事業 ＜中期計画関連事業＞

200,510千円

関西学院大学の構想「国際性豊かな学術交流の母港『グローバル・アカデミック・ポート』の構築」が2014年度、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」に採択されてから4年が経過しました。5年目となる2018年度は、第2フェーズ（2017～2019年度）の中間年にあたります。以下の事業を中心に質を重視した国際化を推進し、第1フェーズ（2014～2016年度）より高い目標を実現し、世界から信頼される世界の“Top Global University”となることをめざします。

#### ①教育OSの刷新「ダブルチャレンジ制度」

ダブルチャレンジ制度は、全学生が所属学部や主専攻の学び「ホームチャレンジ」に加えて、異なるものとの出会いの場「アウェイチャレンジ」に挑戦し、世界で活躍するためのキーコンピテンス「主体性」「タフネス」「多様性への理解」を身に付ける独自の教育制度です。アウェイチャレンジには留学等の「インターナショナル」、実社会での実践的学習を中心とする「ハンズオン・ラーニング」、他学部・学科の学問領域を体系的に学ぶ「副専攻」の3プログラムを設けています。この制度を2019年度入学生から全学生に課すことを視野に、2018年度はアウェイチャレンジプログラムの拡大や教務システムを改修します。

#### ②協定に基づく海外派遣学生数日本一（留学の拡大）

2017年度は約1,500人の学生を海外協定大学に派遣しました（2013年度比約600人増）。2018年度は同数以上の海外派遣をめざします。留学生の受入は、2017年度は通年で約1,200人となっています（2013年度比約300人増）。2018年度も同数程度の留学生を受け入れるとともに、国際学生レジデンスに日本人学生をレジデントアシスタント（RA）として配置するなど、留学生と関学生が“融合”する機会を拡充し、キャンパスの内なる国際化を進めます。

#### ③国際機関等へのゲートウェイ創設

2018年度は大学院「国連・外交コース」（修士レベルの副専攻プログラム）の第1期修了者が輩出する予定です。それぞれの所属研究科での学位取得をめざすと同時に、同コース所定課程（すべて英語で授業）から23単位を修得し、国際機関職員等に求められる実践的能力を身に付けてきた1期生の進路支援を本格化させ、邦人国際機関職員の輩出という国家的課題に寄与していきます。

#### ④国際通用性のある質保証システム構築

2017年度に第1次運用を開始した全学生対象の「ポートフォリオ」は、「スマートフォンに“学び”を蓄積しよう!」をテーマに、学習の記録や成果等をウェブ上で可視化し、学生の「振り返り」を促すことで教育効果を高め、学業への主体性や自立性を育むものです。2018年度はポートフォリオの学生による利用をいっそう促進していきます。また、これまでの質保証に関する成果を学外にも共有する機会を設けます。

#### ⑤ガバナンス改革による総合的マネジメントの実現

創立150周年を迎える2039年を見据え、超長期ビジョンと長期戦略からなる“Kwansei Grand Challenge 2039”を2018年2月に策定しました。この実現に向けて、2018年度は、学院全体の財政、人事、情報環境、施設建設等の計画や、教学計画（大学全体及び各学部・研究科）の計画が高度に連動する「中期経営総合計画」を策定し、私立総合大学の先駆となる「関学モデル」を提示します。

【事業総額（人件費含む）352,640千円】

#### スーパーグローバルハイスクール 関連事業 ＜中期計画関連事業＞

5,527千円

関西学院高等部と関西学院千里国際高等部は共に文部科学省の「スーパーグローバルハイスクール（SGH）」事業の指定校として採択されました。

関西学院高等部では、カンボジアでの海外フィールドワークをはじめ学内外の講師による特別授業「グローバル・スタディ」を開講しています。2018年度は新たにインドネシアのハラパン高校と通信を利用した合同授業を実施するなど生徒の視野を広げ、グローバル人材としての資質向上をめざします。

関西学院千里国際高等部では、「知の探究」「リサーチとフィールドスタディ」と称した探究型学習を推進するクラスを開講しています。2018年度は伊勢市やつくば市、ドイツ・ミュンヘン市でフィールドワークを行い、各分野で活躍中の人物へのヒアリング等を通じて課題研究を進め、その成果を論文にまとめ、発表するプログラムを実施します。

【事業総額（人件費含む）高等部13,993千円、千里国際高等部9,232千円】

## 国際化関連経費 ＜中期計画関連事業＞

733,284千円

関西学院大学は世界の大学・研究機関と学生・教員の相互交流を深めており、これまで培った海外の協定校ネットワークを生かし、交換留学、英語・フランス語・ドイツ語中期留学、外国語研修、国連ユースボランティア活動、海外インターンシップ等、さまざまなプログラムを展開しています。2018年度は、カナダの3大学（トロント大学、クイーンズ大学、マウント・アリソン大学）と協働で実施している「クロス・カルチュラル・カレッジ（CCC）」プログラムの定員を1.6倍に拡大し、より多くの学生に履修してもらえるようにするほか、日本語学習や日本文化体験に関心のある外国人学生向けの短期受入プログラムを拡充します。海外とのネットワークの構築、国連・国際機関との連携強化にも引き続き取り組み、本学の国際化を推進します。

## 高大接続および連携強化

77,741千円

2016年度に文部科学省の「大学入学者選抜改革推進委託事業」（主体性等分野）に採択され、本学がその幹事校を務めています。これは現行の入学者選抜における具体的な課題や問題点の分析、面接や書類等教科・科目によらない評価手法の開発、評価に用いる尺度・基準の「臨床的」な策定、評価手法を「実践的」に活用するための方策の検討、新たな評価手法による入学試験活用の促進方策の検討です。そして、「主体性等」をより適切に評価するため、高等学校等と連携し、調査書等の提出書類や面接等を実践的に活用する方法の開発や、高校段階で築いたeポートフォリオを大学入試のインターネット出願へとつなぐシステムの構築を進めています。2018年度は本事業の最終年度となるため、他の協力大学との連携を強め、全国の大学の入学者選抜改革に寄与することをめざします。また、本学教職員による高等学校への出張講義や進路・進学講演会等の高大連携も継続して注力してまいります。

## 支給（給付制）奨学金関連経費 1,183,001千円

関西学院大学では、本学への進学を強く希望するものの、経済的な理由により困難を抱えている受験生を支援する「ランパス支給奨学金」（入学前予約型）をはじめ、学力、人物ともに優秀で学資の援助を必要とする学生を支援する「就学奨励奨学金」、学業成績優秀者の勉学支援を目的とした「産学合同育英奨学金」、学業成績優秀な大学院生に支給する「ベーツ特別支給奨学金」、文化、芸術、スポーツ、社会貢献活動等で活躍した学生を称える「クレセント奨学金」や「同窓会奨学金」、家計状況が急変した学生を支援する「後援会奨学金」等、多彩な支給（給付制）奨学金を設け、学生の経済的支援にあたっています。

また、本学学生が各種留学プログラムへ積極的に参加できるように、「交換留学奨学金」「中期留学奨学金」「ダブルディグリー留学奨学金」「短期留学奨学金」等を設け支援するほか、優秀な外国人留学生を受け入れるために「外国人留学生奨学金」等も整え、経済面でも国際交流を後押しします。

## 就職支援・キャリア教育関連事業 198,776千円

関西学院大学では、学生が自分にふさわしい進路を見つけるためには、まず自身の人生観や職業観の確立が重要であると考え、低学年次からキャリア教育を行っており、インターンシップの推進等に力を入れています。

就職支援では、学生と一対一で行う「個人面談」を最も重視しながら、「筆記試験・適性検査対策」「面接トレーニング」なども強化し、企業の採用活動に柔軟に対応しています。

また、採用情報を収集し、学生への正確な情報提供を行うため、積極的に企業を訪問します。加えて、「業界研究セミナー」や「学内企業説明会」等も引き続き開催し、企業・学生双方のニーズにタイムリーに対応するほか、保証人にとって重要な関心事である就職状況を伝えるため、教育懇談会での個別相談や父母交流会での講演会の実施、好評を得ている「進路データブック」の配付等を継続します。

一方で、キャリアセンターへの年間約17,000件の多様な問い合わせのうち、簡易なものを“チャットボット”（人工知能を活用した自動会話プログラム）で対応し、職員がより高次の問い合わせや学生相談に時間を割けるようにすることで、利用者の満足度を高める取り組みも進めてまいります。

## 課外活動支援および正課教育と課外活動の両立の促進 127,614千円

学生が正課外活動を通じて自己の能力を高め、可能性を広げていくための支援策として、課外活動団体への経済的支援やトレーニングセンター、スポーツセンター等の施設を提供しています。

## 図書関連費用 983,088千円

教育研究、学習活動において必要とされる図書・資料や電子情報の整備・充実を図り、教育・研究の発展に寄与します。

## 受託研究・学外共同研究 287,200千円

企業や公共機関等との受託・共同研究を積極的に実施することで、本学の研究の活性化を図り、その研究成果を社会に還元することで大学の社会貢献を果たします。



## 情報環境整備・運用および 情報教育関連経費

1,242,468千円

キャンパスのICT化が急速に進む中、2018年度は教育研究システムや事務用PC、事務システム（人事・給与・就業管理・学生システム）、証明書発行機等のリプレースを実施します。ネットワーク環境については、西宮上ヶ原・神戸三田・西宮聖和・大阪梅田・東京丸の内・宝塚・千里国際に、新設の西宮北口キャン

パスを加えた各拠点間を接続し、教育研究・業務利用に耐えうる環境を構築します。

セキュリティ強化としては、外部に公開するサーバを対象に脆弱性の検査を実施するとともに、教職員対象のセキュリティ訓練や学生向けのセキュリティ講習会開催、学生のBYOD（Bring Your Own Device）に対応したアンチウィルスソフトの提供を開始します。

【事業総額（工事・備品費含む）1,955,224千円】

## 《 建設計画および施設整備工事 》

### 西宮北口キャンパス開設工事 800,000千円

立地特性を活かした教育・研究活動の活性化と情報発信機能の強化を目的として、西宮北口キャンパスを開設します。西宮北口キャンパスには、2019年4月に司法研究科を西宮上ヶ原キャンパスから移転させるとともに、「公認心理師」養成に係る実践活動を目的とした文学部による心理科学実践センターを開設します。また、同キャンパス内には、学内外を問わず広範に渡る対象者に対して、『関西学院の学び』を体験する機会を提供し、地域の発展に貢献することを目的とした『関西学院 NISHIKITA CROSS』を設けます。同所には、児童のニーズに応じた多様な教育プログラムが実現可能なアフタースクール『関西学院 CRESCENT SCHOOL』（放課後学習支援）を設置する等、本学各学校の教育・研究活動のほか、学院の取組についても広く発信していく予定です。

### キャリアセンター事務室の 拡張・全面改修工事

13,287千円

キャリアセンターは各キャンパスに事務室を設けて進路・就職の支援を行っています。2018年度は、特に就職活動の拠点として学生の利用が多い大阪梅田キャンパス（アプローチタワー 10階）キャリアセンター事務室の拡張・全面改修工事を行い、従来以上に就職活動に取り組む学生が気軽に来室しやすく、居心地の良い環境を整えます。

### AV設備およびパソコンシステム 更新工事

284,426千円

大学のAV設備環境向上のため、各校舎の教室に配備してきたプロジェクター等AV設備の更新工事を順次行います。初等部については、昨年度の1年生から3年生までの普通教室のAV設備更新に引き続き、4年生以上の普通教室およびベーツチャペルのAV設備を更新します。普通教室では、電子黒板と生

徒が使うタブレット端末を連動させる仕組みを導入することで、よりインタラクティブな授業展開が可能となります。また、千里国際高等部・中等部および大阪インターナショナルスクールでは、生徒用PCおよびサーバの更新、コンピューターラボの改修工事等を行います。

### 高等部・中学部 ICT環境整備

79,269千円

高等部および中学部のICT環境の整備を行います。2017年度に引き続き、無線LAN環境の整備や電子黒板機能付きプロジェクターの設置、iPadの配備等を行います。ICT環境を整えることにより、従来の映像や音声を用いた授業内容に加え、プレゼンテーションやディスカッション等の協働的な活動を増やし、生徒がより主体的に学ぶ環境を整えます。特に高等部では、2018年度入学生より、1人1台のiPad（BYOD）を使用した授業を行います。

※ BYOD: Bring Your Own Device

### グラウンドの全天候化工事

180,000千円

西宮上ヶ原キャンパスでは第1フィールドの中学部・高等部グラウンド、第2フィールドの準硬式野球場、神戸三田キャンパスでは第2グラウンドについて、2013年度より6カ年に渡って全天候に対応可能な人工芝を整備しています。2018年度は高等部グラウンドの改修工事を行い、本改修工事で計画をしているグラウンドの全天候化が整うこととなります。

### 大規模設備更新・改修工事

430,000千円

各建物に設置している熱源・空調設備、監視システム等の大規模設備が故障した場合、教育研究に与える支障は大きく、安全性確保の観点からも問題があるため、計画的に更新・改修工事

を実施します。2018年度については、神戸三田キャンパスIV号館の空調更新工事（4年計画の1年目）および聖和寮のボイラー更新工事を行います。

## 防災体制・設備構築工事 42,031千円

全キャンパスの防災体制構築および体制を支える設備備品について、2013年度から6カ年に渡って年次的に整備を行っています。2018年度は地震発生時の帰宅困難者対応として、高等部体育館に発電機を設置する等の整備を進めます。2018年度の整備計画をもって、新規での整備は完了となります。

## 防犯体制構築工事 66,318千円

西宮上ヶ原キャンパスにある既存の防犯カメラおよびセキュリティーセンター内の各種防犯機器を更新します。また、防犯機能

を強化するために、総合体育館に防犯カメラを設置します。

## 照明器具改修工事 60,148千円

学内の古いタイプの蛍光灯およびトイレ照明をLED照明に変更し、廊下階段等については人感センサーを設置することにより省エネ化を図ります。2018年度は学生会館新館の照明器具の改修を行います。

## トイレ環境整備工事 200,000千円

年次計画で経年劣化したトイレの床・壁面の張替、照明更新、荷物置き用面台新設等の美装および設備充実を行っています。2018年度は、E号館、第4別館、大学図書館のトイレ改修を行います。

## ■ 資金収支計算書と事業活動収支計算書

### 1 資金収支計算書

#### 【目的・特徴】

資金収支計算書の目的は、学校法人会計基準（以下「基準」という）第6条で、①当該年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにすること、②当該年度における支払資金の収入・支出のてん末を明らかにすること、と明示されています。

お金の動きをすべて網羅した計算書であり、収入には学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入等のほか、借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、設備関係支出等のほか、借入金等返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。資金の動きを伴わない収入（現物寄付）や支出（減価償却費等）は含まれません。

このように、当該年度の諸活動にともなう資金の動きに対応して計上するわけですが、同時に本計算書の作成目的でもある年度末の支払資金の残高との整合性を確認するためには、固有の調整が必要となります。これを「調整勘定」といい、本計算書の特徴的な部分です。

#### 【調整勘定】

「調整勘定」が必要となる背景は上述のとおりです。ここでは、収入の部と支出の部について、例を挙げて説明します。

#### 《資金収入調整勘定》

##### ①期末未収入金

例) 内定を受けた補助金が当該年度中に収納されない場合、当該年度の補助金収入として計上しますが、実際には収納しないため、当該年度の資金収入から減額して調整します。

##### ②前期末前受金

例) 前年度に収納していた新生生の授業料等は、当該年度の諸活動に充当すべき収入であるため、当該年度の学生生徒等納付金収入として計上しますが、実際は前年度に収納しているため当該年度の資金収入から減額して調整します。

#### 《資金支出調整勘定》

##### ①期末未払金

例) 当該年度の費用として請求を受ける光熱水費の支払が次年度になる場合、当該年度の光熱水費として計上しますが、実際の支払は発生しないため、当該年度の資金支出から減額して調整します。

##### ②前期末前払金

例) 留学費のように当該年度の留学に係る費用を前年度にすでに前払金として支払っている場合、当該年度の留学費として計上しますが、実際は前年度に支払済みのため当該年度の資金支出から減額して調整します。

## 2 事業活動収支計算書

### 【目的・特徴】

事業活動収支計算書の目的は、「基準」第15条で、当該会計年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③①と②以外の臨時的な活動、これら3つの活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した全ての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにすること、と明示されています。この計算書は経営状況を示すものであり、その目的は企業の損益計算書のように利潤の多寡を測定することにあるのではなく、永続的な運営が要請されている学校法人において事業活動収支の均衡状態を明らかにすることにあります。

事業活動収支計算の方法は「基準」第16条に示されていますが、簡単に説明します。

事業活動収入は、学校法人の負債とならない収入、いわゆる「自己資金」となる収入を計算します。つまり、純資産の増加する取引であり、寄付金には現物寄付を含み、資金収支計算にあったような借入金や預り金等の負債による収入の増加は計上しません。

事業活動支出は、当該会計年度に消費する資産の取得価額と用役の対価に基づいて、つまり、経済価値の消費あるいは純資産の減少となる支出を計算します。資金収支計算の借入金返

済支出や預り金支払支出等の負債の減少や、施設関係支出や設備関係支出等の資産の増加は、事業活動支出には該当しません。施設関係支出や設備関係支出の対象となった建物や備品等の固定資産は、当年度ですべての価値が消費されるわけではなく、教育・研究等に長期にわたり使用されるので、減価償却計算を行ない消費されたとみなされた分のみ事業活動支出とします。また、人件費についても資金収支計算での当該年度の退職者に支払う退職金支出ではなく、退職金支払のために積み立てられる退職給与引当金繰入額を計上します。

### 【基本金組み入れ】

このように、事業活動収入の中から施設や設備に支出されたものは、経費として支出項目にはあげられませんが、「基準」では、施設や設備等の購入に充てられた額を、第1号基本金として組み入れなければならないと定めています。その他の基本金（他に2～4号基本金があります）を含めて、基本金組入前の当年度収支差額から基本金組入額を控除し、当年度収支差額が計算されることによって、学校法人の経営の状況（収支の均衡状況）を示すこととなります。

これらのことを図示すると以下ようになります。

### <第1号基本金組入額 算出要領>

$$\begin{aligned}
 \text{第1号基本金組入額} &= + \text{施設関係支出・設備関係支出} \\
 &- \text{施設・設備の借入金調達分および未払金分} \\
 &- \text{建替・買替により除却する施設・設備の基本金既組入額} \\
 &+ \text{過年度の施設・設備の借入金返済分および未払金支払分}
 \end{aligned}$$

### <事業活動収支計算書の構造>

$$\begin{aligned}
 \text{教育活動収支差額 (a)} &= \text{教育活動収入} - \text{教育活動支出} \\
 \text{教育活動外収支差額 (b)} &= \text{教育活動外収入} - \text{教育活動外支出} \\
 \text{特別収支差額 (c)} &= \text{特別収入} - \text{特別支出} \\
 \text{基本金組入前収支差額 (A)} &= (a) + (b) + (c) \\
 \text{当年度収支差額} &= \text{基本金組入前収支差額 (A)} - \text{基本金組入額}
 \end{aligned}$$



<この収支の状況を示すことが事業活動収支計算書の目的>

(第1表)

# 資金収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

収入の部			
科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)
<b>学生生徒等納付金収入</b>	<b>33,488,602</b>	<b>32,481,376</b>	<b>1,007,226</b>
授業料収入	24,631,185	23,616,344	1,014,841
入学金収入	1,814,745	1,972,260	△ 157,515
研究資料費収入	30,373	51,913	△ 21,540
実験実習費収入	486,306	460,189	26,117
教育充実費収入	6,483,294	6,338,668	144,626
冷暖房費収入	28,958	28,999	△ 41
特別講座費収入	13,741	13,003	738
<b>手数料収入</b>	<b>1,544,643</b>	<b>1,507,718</b>	<b>36,925</b>
入学検定料収入	1,520,937	1,484,244	36,693
試験審査料収入	1,860	2,180	△ 320
証明手数料収入	13,350	12,350	1,000
大学入試センター試験実施手数料収入	8,496	8,944	△ 448
<b>寄付金収入</b>	<b>328,350</b>	<b>328,350</b>	<b>0</b>
特別寄付金収入	328,350	328,350	0
<b>補助金収入</b>	<b>4,006,489</b>	<b>4,161,786</b>	<b>△ 155,297</b>
国庫補助金収入	3,177,353	3,345,058	△ 167,705
学術研究振興資金収入	6,000	6,000	0
地方公共団体補助金収入	823,136	810,728	12,408
<b>資産売却収入</b>	<b>500,000</b>	<b>—</b>	<b>500,000</b>
有価証券売却収入	500,000	—	500,000
<b>付随事業・収益事業収入</b>	<b>924,412</b>	<b>1,418,408</b>	<b>△ 493,996</b>
補助活動収入	451,643	573,550	△ 121,907
附属事業収入	3,190	3,356	△ 166
受託事業収入	455,077	834,000	△ 378,923
免許状更新講習料収入	4,050	4,212	△ 162
その他の事業収入	10,452	3,290	7,162
<b>受取利息・配当金収入</b>	<b>384,324</b>	<b>330,674</b>	<b>53,650</b>
第3号基本金引当特定資産運用収入	62,123	62,998	△ 875
蔵書購入資金引当特定資産運用収入	6,873	6,723	150
退職給与引当金引当特定資産運用収入	47,279	42,623	4,656
関西学院大学教育・研究活性化 資金引当特定資産運用収入	13,206	13,201	5
減価償却引当特定資産運用収入	78,364	60,687	17,677
その他の受取利息・配当金収入	176,479	144,442	32,037
<b>雑収入</b>	<b>1,019,241</b>	<b>1,095,696</b>	<b>△ 76,455</b>
施設設備利用料収入	137,525	134,995	2,530
退職金財団交付金収入	665,602	671,034	△ 5,432
雑収入	216,114	289,667	△ 73,553
<b>借入金等収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
長期借入金収入	—	—	—
<b>前受金収入</b>	<b>5,492,934</b>	<b>5,672,318</b>	<b>△ 179,384</b>
授業料前受金収入	2,895,710	2,914,870	△ 19,160
入学金前受金収入	1,785,560	1,946,870	△ 161,310
研究資料費前受金収入	3,932	4,108	△ 176
実験実習費前受金収入	59,294	58,862	432
教育充実費前受金収入	710,661	714,795	△ 4,134
冷暖房費前受金収入	2,900	2,900	0
その他の前受金収入	34,877	29,913	4,964
<b>その他の収入</b>	<b>1,232,363</b>	<b>1,592,907</b>	<b>△ 360,544</b>
第3号基本金引当特定資産取崩収入	37,475	23,360	14,115
退職給与引当金引当特定資産取崩収入	—	51,788	△ 51,788
前期末未収入金収入	819,926	1,119,794	△ 299,868
貸付金回収収入	215,175	228,230	△ 13,055
仮払金回収収入	4,389	—	4,389
貸与奨学金回収収入	155,398	169,735	△ 14,337
<b>資金収入調整勘定</b>	<b>△ 6,342,550</b>	<b>△ 6,715,233</b>	<b>372,683</b>
期末未収入金	△ 843,642	△ 923,413	79,771
前期末前受金	△ 5,498,908	△ 5,791,820	292,912
<b>前年度繰越支払資金</b>	<b>20,479,297</b>	<b>21,957,346</b>	<b>△ 1,478,049</b>
<b>収入の部 合計</b>	<b>63,058,105</b>	<b>63,831,346</b>	<b>△ 773,241</b>

(単位：千円)

<b>支出の部</b>				
科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)	
<b>人件費支出</b>	<b>22,414,621</b>	<b>22,411,336</b>	<b>3,285</b>	
教員人件費支出	14,919,949	14,927,493	△	7,544
職員人件費支出	6,294,967	6,383,962	△	88,995
役員報酬支出	41,300	40,075		1,225
年金支出	54,970	59,113	△	4,143
退職金支出	1,103,435	1,000,693		102,742
<b>教育研究経費支出</b>	<b>11,401,723</b>	<b>11,120,698</b>	<b>281,025</b>	
消耗品費支出	941,316	696,812		244,504
光熱水費支出	772,125	714,166		57,959
旅費交通費支出	428,407	430,690	△	2,283
奨学費支出	1,183,001	1,171,816		11,185
福利費支出	2,313	2,313		0
通信運搬費支出	197,440	195,426		2,014
印刷製本費支出	286,713	281,718		4,995
修繕費支出	1,041,344	880,169		161,175
保険料支出	92,430	112,036	△	19,606
賃借料支出	466,835	584,731	△	117,896
公租公課支出	57,700	73,507	△	15,807
諸会費支出	42,401	41,933		468
会議会合費支出	63,275	64,626	△	1,351
支払手数料支出	1,575,171	1,387,349		187,822
業務委託費支出	2,837,263	2,741,832		95,431
広告費支出	84,938	89,240	△	4,302
学生活動補助費支出	407,822	397,857		9,965
研究費支出	896,002	1,229,795	△	333,793
部長室費支出	18,437	17,322		1,115
雑費支出	6,790	7,360	△	570
<b>管理経費支出</b>	<b>929,962</b>	<b>952,059</b>	<b>△ 22,097</b>	
消耗品費支出	36,163	36,625	△	462
光熱水費支出	13,928	12,789		1,139
旅費交通費支出	48,839	44,814		4,025
福利費支出	21,236	20,993		243
通信運搬費支出	48,626	48,477		149
印刷製本費支出	106,900	112,152	△	5,252
修繕費支出	49,445	117,528	△	68,083
保険料支出	13,031	13,666	△	635
賃借料支出	57,984	60,916	△	2,932
公租公課支出	12,864	18,808	△	5,944
諸会費支出	3,676	3,424		252
会議会合費支出	10,521	10,380		141
支払手数料支出	132,414	107,263		25,151
業務委託費支出	184,861	166,680		18,181
広告費支出	136,789	123,595		13,194
学生活動補助費支出	750	650		100
研修費支出	41,868	42,003	△	135
部長室費支出	4,067	3,496		571
雑費支出	6,000	7,800	△	1,800
<b>借入金等利息支出</b>	<b>42,184</b>	<b>58,711</b>	<b>△ 16,527</b>	
借入金利息支出	42,184	58,711	△	16,527
<b>借入金等返済支出</b>	<b>1,484,530</b>	<b>1,843,010</b>	<b>△ 358,480</b>	
借入金返済支出	1,484,530	1,843,010	△	358,480
<b>施設関係支出</b>	<b>1,822,549</b>	<b>1,077,982</b>	<b>744,567</b>	
土地支出	-	30,524	△	30,524
建物支出	1,590,739	683,298		907,441
構築物支出	231,810	364,160	△	132,350

(単位：千円)

支出の部			
科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)
<b>設備関係支出</b>	<b>2,272,054</b>	<b>1,277,290</b>	<b>994,764</b>
教育研究用機器備品支出	1,619,119	615,804	1,003,315
管理用機器備品支出	6,081	11,957	△ 5,876
図書支出	646,854	649,529	△ 2,675
<b>資産運用支出</b>	<b>3,620,171</b>	<b>3,016,963</b>	<b>603,208</b>
有価証券購入支出	1,000,000	1,710,000	△ 710,000
出資金支出	244	240	4
第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,506,873	6,723	1,500,150
第3号基本金引当特定資産繰入支出	-	-	-
退職金給与引当金引当特定資産繰入支出	13,054	-	13,054
減価償却引当特定資産繰入支出	1,100,000	1,300,000	△ 200,000
<b>その他の支出</b>	<b>3,109,438</b>	<b>3,430,206</b>	<b>△ 320,768</b>
貸付金支払支出	126,000	140,440	△ 14,440
貸与奨学金支出	219,279	218,679	600
敷金支払支出	119,327	1,931	117,396
前期末未払金支払支出	2,362,891	2,780,097	△ 417,206
前払金支払支出	281,941	289,059	△ 7,118
〔予備費〕	700,000	800,000	△ 100,000
<b>資金支出調整勘定</b>	<b>△ 2,380,363</b>	<b>△ 2,070,323</b>	<b>△ 310,040</b>
期末未払金	△ 2,080,500	△ 1,791,574	△ 288,926
前期末前払金	△ 299,863	△ 278,749	△ 21,114
<b>翌年度繰越支払資金</b>	<b>17,641,236</b>	<b>19,913,414</b>	<b>△ 2,272,178</b>
<b>支出の部 合計</b>	<b>63,058,105</b>	<b>63,831,346</b>	<b>△ 773,241</b>

(第2表)

# 事業活動収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

		科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)
事業活動収入の部	学生生徒等納付金		33,488,602	32,481,376	1,007,226
	授業料		24,631,185	23,616,344	1,014,841
	入学金		1,814,745	1,972,260	△ 157,515
	研究資料費		30,373	51,913	△ 21,540
	実験実習費		486,306	460,189	26,117
	教育充実費		6,483,294	6,338,668	144,626
	冷暖房費		28,958	28,999	△ 41
	特別講座費		13,741	13,003	738
	手数料		1,544,643	1,507,718	36,925
	入学検定料		1,520,937	1,484,244	36,693
	試験審査料		1,860	2,180	△ 320
	証明手数料		13,350	12,350	1,000
	大学入試センター試験実施手数料		8,496	8,944	△ 448
	寄付金		328,350	328,350	0
	特別寄付金		328,350	328,350	0
	経常費等補助金		3,953,636	4,009,263	△ 55,627
	国庫補助金		3,124,500	3,192,535	△ 68,035
	学術研究振興資金		6,000	6,000	0
	地方公共団体補助金		823,136	810,728	12,408
	付随事業収入		924,412	1,418,408	△ 493,996
補助活動収入		451,643	573,550	△ 121,907	
附属事業収入		3,190	3,356	△ 166	
受託事業収入		455,077	834,000	△ 378,923	
免許状更新講習料収入		4,050	4,212	△ 162	
その他の事業収入		10,452	3,290	7,162	
雑収入		1,019,241	1,095,696	△ 76,455	
施設設備利用料		137,525	134,995	2,530	
退職金財団交付金		665,602	671,034	△ 5,432	
雑収入		216,114	289,667	△ 73,553	
教育活動収入計		41,258,884	40,840,811	418,073	
事業活動支出の部	人件費		22,427,677	22,359,548	68,129
	教員人件費		14,919,949	14,927,493	△ 7,544
	職員人件費		6,294,967	6,383,962	△ 88,995
	役員報酬		41,300	40,075	1,225
	年金		54,970	59,113	△ 4,143
	退職金		150,809	126,754	24,055
	退職給与引当金繰入額		965,682	822,151	143,531
	教育研究経費		14,927,185	14,457,489	469,696
	消耗品費		941,316	696,812	244,504
	光熱水費		772,125	714,166	57,959
	旅費交通費		428,407	430,690	△ 2,283
	奨学費		1,183,001	1,171,816	11,185
	福利費		2,313	2,313	0
	通信運搬費		197,440	195,426	2,014
	印刷製本費		286,713	281,718	4,995
	修繕費		1,041,344	880,169	161,175
	保険料		92,430	112,036	△ 19,606
	賃借料		466,835	584,731	△ 117,896
	公租公課		57,700	73,507	△ 15,807
	諸会費		42,401	41,933	468
	会議会合費		63,275	64,626	△ 1,351
	支払手数料		1,575,171	1,387,349	187,822
	業務委託費		2,837,263	2,741,832	95,431
	広告費		84,938	89,240	△ 4,302
	学生活動補助費		407,822	397,857	9,965
	研究費		896,002	1,229,795	△ 333,793
	部長室費		18,437	17,322	1,115
	雑費		6,790	7,360	△ 570
	減価償却費		3,525,462	3,336,791	188,671
	管理経費		1,027,517	1,067,406	△ 39,889
	消耗品費		36,163	36,625	△ 462
	光熱水費		13,928	12,789	1,139

(単位：千円)

		科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)		
教育活動収支	事業活動支出の部	旅費交通費	48,839	44,814	4,025		
		福利費	21,236	20,993	243		
		通信運搬費	48,626	48,477	149		
		印刷製本費	106,900	112,152	△ 5,252		
		修繕費	49,445	117,528	△ 68,083		
		保険料	13,031	13,666	△ 635		
		賃借料	57,984	60,916	△ 2,932		
		公租公課	12,864	18,808	△ 5,944		
		諸会費	3,676	3,424	252		
		会議会合費	10,521	10,380	141		
		支払手数料	132,414	107,263	25,151		
		業務委託費	184,861	166,680	18,181		
		広告費	136,789	123,595	13,194		
		学生活動補助費	750	650	100		
		研修費	41,868	42,003	△ 135		
		部長室費	4,067	3,496	571		
		雑費	6,000	7,800	△ 1,800		
		減価償却費	97,555	115,347	△ 17,792		
		徴収不能額等	32,094	28,481	3,613		
		徴収不能引当金繰入額	32,094	28,481	3,613		
		教育活動支出計	38,414,473	37,912,924	501,549		
教育活動収支差額	2,844,411	2,927,887	△ 83,476				
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	384,324	330,674	53,650		
		第3号基本金引当特定資産運用収入	62,123	62,998	△ 875		
		蔵書購入資金引当特定資産運用収入	6,873	6,723	150		
		退職給与引当金引当特定資産運用収入	47,279	42,623	4,656		
		関西学院大学教育・研究活性化 資金引当特定資産運用収入	13,206	13,201	5		
		減価償却引当特定資産運用収入	78,364	60,687	17,677		
		その他の受取利息・配当金	176,479	144,442	32,037		
		教育活動外収入計	384,324	330,674	53,650		
		支事業の活動部	支事業の活動部	借入金等利息	42,184	58,711	△ 16,527
				借入金利息	42,184	58,711	△ 16,527
				教育活動外支出計	42,184	58,711	△ 16,527
教育活動外収支差額	342,140			271,963	70,177		
経常収支差額	3,186,551	3,199,850	△ 13,299				
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	-	-	-		
		その他の特別収入	171,853	287,523	△ 115,670		
		施設設備寄付金	-	-	-		
		現物寄付	119,000	135,000	△ 16,000		
		施設設備補助金	52,853	152,523	△ 99,670		
		特別収入計	171,853	287,523	△ 115,670		
	支事業の活動部	支事業の活動部	資産処分差額	203,746	100,000	103,746	
			固定資産処分差額	203,746	100,000	103,746	
			特別支出計	203,746	100,000	103,746	
			特別収支差額	△ 31,893	187,523	△ 219,416	
[予備費]	700,000	800,000	△ 100,000				
基本金組入前当年度収支差額	2,454,658	2,587,373	△ 132,715				
基本金組入額合計	△ 5,839,665	△ 4,145,484	△ 1,694,181				
当年度収支差額	△ 3,385,007	△ 1,558,111	△ 1,826,896				
前年度繰越収支差額	△ 9,557,170	△ 9,327,349	△ 229,821				
翌年度繰越収支差額	△ 12,942,177	△ 10,885,460	△ 2,056,717				
(参考)							
事業活動収入計		41,815,061	41,459,008	356,053			
事業活動支出計		39,360,403	38,871,635	488,768			



